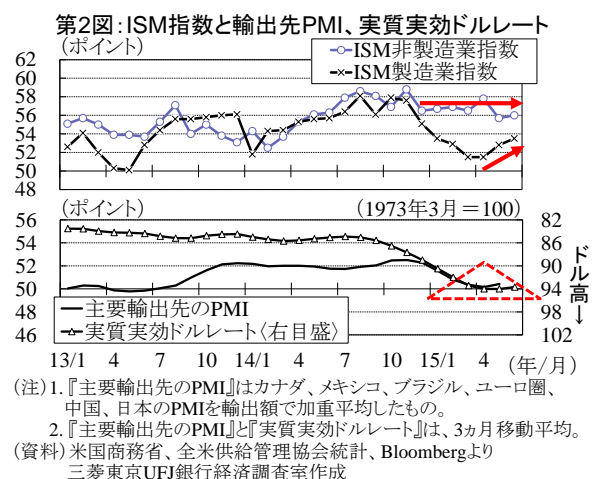
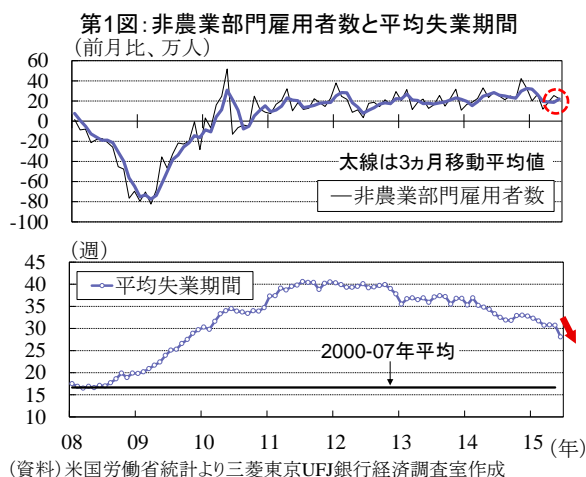


経済マンスリー [米国]

先行きも景気回復が続く中、年終盤には利上げ実施の環境が整う見込み

米国経済は持ち直しの動きが続いている。6月の雇用統計では、時間当たり平均賃金など一部指標の改善が足踏みしたもの、非農業部門雇用者数は2ヵ月連続で前月比+20万人台の増加を示したほか、平均失業期間も大幅に短期化するなど、雇用環境の改善が持続している(第1図)。個人消費の動向を確認すると、小売売上は6月に前月比▲0.3%と4ヵ月ぶりの減少に転じたが、3ヵ月移動平均値や週次ベースの小売統計などでみると回復傾向が続いている。住宅販売の増勢が強まる中、住宅着工戸数も集合住宅を中心に底堅さを増してきている。先行きも、雇用・所得環境の改善や原油安による実質購買力向上の影響などが下支えとなり、家計関連の需要は回復基調を維持する見通しである。企業部門では、ドル高や原油安に伴う交易条件の改善や、家計を中心とした内需の復調がサポート要因になっている。ISM指数は、非製造業が高めの水準を維持しており、製造業も4月以降は上向いている(第2図)。もっとも、一部企業ではドル高・原油安のマイナス影響や、主要輸出先の需要鈍化が下押し圧力として残存するため、この先も生産や輸出の回復ペースは緩やかとなる公算が高い。

こうした中、FRBのイエレン議長は7月15日の議会証言において、「経済が想定通りに推移すれば、年内のある時点でFF金利の誘導目標を引き上げ、金融政策スタンスの正常化を開始することが適切になる」との見解を改めて示した。足元にかけての景気の復調を踏まえれば、2015年第4四半期の実質GDP成長率は、6月時点のFOMC参加者の見通し(上位・下位それぞれ3人の予測値を除く中心傾向:前年比+1.8~2.0%)を達成する可能性が高いと考えられる。また、先行き景気回復が持続する中で、利上げの条件である「労働市場の一段の改善」と「インフレ率が中期的に2%に戻るとの合理的確信」に関しても、年終盤には充足される環境が整うと見込まれる。海外のリスク要因には留意が必要だが、今後もFRBは労働市場と物価の動向を見極めながら、市場とも慎重に対話しつつ、出口戦略を進めていくとみられる。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
坂東 輝昭 teruaki_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。